



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）稲畑 勝太郎

問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務経営管理室長（氏名）農田 康一 TEL 050-3684-4011

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	412,887	△2.1	14,049	1.3	14,809	5.9	11,953	3.2
2025年3月期中間期	421,611	12.4	13,863	32.5	13,979	31.2	11,578	△7.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 17,381百万円（120.2%） 2025年3月期中間期 7,894百万円（△62.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	222.15	—
2025年3月期中間期	212.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	463,066	227,725	47.1
2025年3月期	441,972	216,555	47.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 218,325百万円 2025年3月期 208,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2026年3月期	—	63.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	65.00	128.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	3.8	25,500	△1.3	25,500	△2.4	19,500	△1.7	365.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	53,714,127株	2025年3月期	54,714,127株
2026年3月期中間期	331,614株	2025年3月期	330,404株
2026年3月期中間期	53,809,892株	2025年3月期中間期	54,606,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (中間期)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて回復が継続しましたが、ペースは緩やかになりました。一部の地域で足踏みがみられるほか、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられました。

米国では、景気の拡大ペースが緩やかになり、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられました。中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏みの状態となりました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの兆しがみられました。欧州では、ユーロ圏は景気持ち直しが続いているものの、ペースは緩やかになりました。一方、英国では、消費を中心に回復しました。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しており、雇用情勢にも改善の動きがみられました。一方、輸出や生産はおおむね横ばいとなり、企業収益は自動車産業を中心に米国の通商政策による影響がみられるなど、改善に足踏みがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円高の影響もあり、412,887百万円(対前年同期比2.1%減)となりました。一方、利益面では、営業利益は14,049百万円(同1.3%増)、経常利益は14,809百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、11,953百万円(同3.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間における期中平均対米ドル為替レートは、146.02円でした(前中間連結会計期間は152.78円)。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	421,611	412,887	2.1%減
営業利益	13,863	14,049	1.3%増
経常利益	13,979	14,809	5.9%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,578	11,953	3.2%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、前年同期にあった大型装置の販売が当中間期には無く、売上が減少しました。

フラットパネルディスプレイ(以下、FPD)関連は、第2四半期に若干の生産調整があったものの、概ね稼働は安定的に推移しました。当社の状況は、中小型パネル向けや車載向けの販売、また、OLED比率の上昇を背景に、関連材料の販売が堅調でした。

LED封止材は、屋外ディスプレイ向けの需要は堅調なものの、主力顧客の販売低調により、当社の販売も減少しました。

インクジェット関連は、ホーム&オフィス向けの一部顧客の生産不調により、販売が減少しました。

複写機関連では、新規商材の販売開始や、販売価格の上昇により、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、グローバルで市場の混乱が継続しており、関連材料の販売が減少しました。中国、欧州の市場が芽えないなか、需要が拡大している米国、インド向けの取り組みを加速しています。

リチウムイオン電池関連は、EVの販売鈍化が継続しており、一部関連材料の販売は増加に転じたものの、総じて低調でした。

フォトリソ関連は、半導体向けに加え、FPD向けの需要も増加したことにより、関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、前年同期にあった大型装置の販売が当中間期には無く、売上は大幅に減少しました。一方、中国向け半導体材料全般の需要が伸びると共に、AI半導体向けの先端材料の販売が大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は121,406百万円(同11.5%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は4,017百万円(同16.2%減)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	137,122	121,406	11.5%減
セグメント利益(営業利益)	4,796	4,017	16.2%減

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や製紙用薬剤の販売が減少しましたが、塗料・インキ・接着剤などのビジネスが堅調に推移し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン材料等の販売は増加しましたが、米国向けビジネスが減少し、トータルで販売が減少しました。

自動車部品用原料は、新規顧客の獲得もあったものの、主力顧客の販売低調により、当社の販売も減少しました。

塗料・インキ・接着剤関連は、自動車向けは低調でしたが、船舶向けが増加、また単価の上昇もあり、販売が増加しました。

製紙用薬剤は、関税率引き上げの影響等により米国向けが大幅に減少し、販売が減少しました。

建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカーや建材メーカー向けの拡販等により、ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は60,704百万円（同4.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,721百万円（同12.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 （%）
売上高	58,062	60,704	4.6%増
セグメント利益（営業利益）	1,528	1,721	12.6%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連とも総じて堅調に推移し、売上が増加しました。また、食品関連の収益改善が進み、セグメント利益（営業利益）は大幅に増加しました。

ライフサイエンス関連は、防殺虫剤の原料販売は低調でしたが、医薬品・日用品の原料販売が堅調に推移し、ライフサイエンス関連全体では販売が増加しました。

食品関連は、農産品については、冷凍野菜の出荷が低調でしたが、株式会社佐藤園の新規連結もあり、農産品全体では販売が増加しました。

水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調、米国市場向けは、外食需要の低迷が継続し、水産加工品の販売はやや低調でしたが、デザート製品の拡販等により、全体で販売が増加しました。また、2024年3月期に連結子会社化した大五通商株式会社についても、うなぎ加工品のEC販売等が好調でした。

これらの結果、売上高は29,480百万円（同6.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,238百万円（同129.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 （%）
売上高	27,624	29,480	6.7%増
セグメント利益（営業利益）	540	1,238	129.0%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで堅調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連は、日用品、建築向けなど総じて各分野の需要は停滞しましたが、輸入品の拡販に注力し、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、OA関連は前年同期が好調だった反動もあり、販売がやや減少しました。自動車関連は、グローバルで販売がやや増加しました。地域別では、東南アジア、中国、メキシコで販売が減少しました。中国では、日系自動車向け販売は低調でしたが、現地メーカー向け販売が拡大しました。メキシコでは、米関税引上げをにらんだ駆け込み需要の反動により販売が減少しました。一方、国内、インドでの販売は増加しました。

コンパウンド事業は、総じて堅調に推移しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内は、インバウンド需要は好調も、消費の停滞などを背景に、販売はほぼ横ばいとなりました。輸出は、主力であるアジアの電線被膜向けが、人手不足による施設工事遅れの影響を受けて減少し、全体でも減少しました。

フィルム関連 (軟包装分野) は、国内需要は停滞するも、インバウンド需要の好調により、販売がやや増加しました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に国内、海外ともに好調に推移し、販売が大幅に増加しました。

シート関連は、輸入原料の拡販や新規顧客の開拓が進み、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は201,204百万円 (同1.3%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は7,004百万円 (同1.1%増) となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	198,711	201,204	1.3%増
セグメント利益 (営業利益)	6,929	7,004	1.1%増

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて21,094百万円増加(対前期末比4.8%増)し、463,066百万円となりました。

流動資産の増加10,720百万円は、主に現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加10,373百万円は、主に投資有価証券、有形固定資産並びに無形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,924百万円増加(同4.4%増)し、235,341百万円となりました。

流動負債の増加2,941百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加6,983百万円は、主に長期借入金並びにその他が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11,170百万円増加(同5.2%増)し、227,725百万円となりました。これは、主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.1%(前連結会計年度末より0.1ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益並びに長期借入れによる収入が、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払額、配当金の支払額並びに自己株式の取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して7,764百万円増加の63,121百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は12,782百万円(前年同期は12,593百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益並びに売上債権の減少額が、法人税等の支払額及び投資有価証券売却益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3,421百万円(前年同期は4,991百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出並びに無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2,959百万円(前年同期は358百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額、自己株式の取得による支出並びに短期借入金の純減少額が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,839	66,188
受取手形	29,691	25,858
売掛金	173,813	176,925
商品及び製品	79,782	83,405
仕掛品	1,517	1,798
原材料及び貯蔵品	5,431	5,130
その他	10,356	11,853
貸倒引当金	△454	△461
流動資産合計	359,977	370,698
固定資産		
有形固定資産	19,713	23,993
無形固定資産	9,325	10,528
投資その他の資産		
投資有価証券	36,230	40,769
退職給付に係る資産	10,502	10,731
その他	12,383	12,519
貸倒引当金	△6,161	△6,174
投資その他の資産合計	52,955	57,845
固定資産合計	81,994	92,367
資産合計	441,972	463,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,191	123,443
短期借入金	28,338	27,308
未払法人税等	3,374	4,646
賞与引当金	1,997	2,351
その他	13,566	13,661
流動負債合計	168,469	171,410
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	20,294	25,742
役員退職慰労引当金	33	35
役員株式給付引当金	262	275
退職給付に係る負債	2,134	2,265
その他	9,221	10,612
固定負債合計	56,947	63,931
負債合計	225,416	235,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,230	7,228
利益剰余金	153,617	159,280
自己株式	△785	△783
株主資本合計	169,427	175,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,417	12,152
繰延ヘッジ損益	310	277
為替換算調整勘定	28,148	29,964
退職給付に係る調整累計額	850	840
その他の包括利益累計額合計	38,727	43,235
非支配株主持分	8,400	9,399
純資産合計	216,555	227,725
負債純資産合計	441,972	463,066

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	421,611	412,887
売上原価	381,565	371,220
売上総利益	40,045	41,666
販売費及び一般管理費	26,182	27,617
営業利益	13,863	14,049
営業外収益		
受取利息	405	463
受取配当金	550	689
持分法による投資利益	129	237
雑収入	620	518
営業外収益合計	1,706	1,908
営業外費用		
支払利息	739	752
為替差損	525	168
雑損失	325	227
営業外費用合計	1,590	1,148
経常利益	13,979	14,809
特別利益		
投資有価証券売却益	2,613	2,196
特別利益合計	2,613	2,196
税金等調整前中間純利益	16,593	17,005
法人税、住民税及び事業税	4,258	5,004
法人税等調整額	12	△440
法人税等合計	4,271	4,564
中間純利益	12,322	12,441
非支配株主に帰属する中間純利益	743	487
親会社株主に帰属する中間純利益	11,578	11,953

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,322	12,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	3,086
繰延ヘッジ損益	△225	2
為替換算調整勘定	△4,172	1,917
退職給付に係る調整額	△35	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△53
その他の包括利益合計	△4,427	4,940
中間包括利益	7,894	17,381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,223	16,461
非支配株主に係る中間包括利益	670	920

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,593	17,005
減価償却費	2,017	2,179
のれん償却額	97	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173	△373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△192	△222
受取利息及び受取配当金	△956	△1,152
支払利息	739	752
持分法による投資損益 (△は益)	△129	△237
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,613	△2,196
売上債権の増減額 (△は増加)	3,489	2,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	415	△2,076
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,836	△1,460
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	380	292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,956	539
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△700	△13
その他	455	61
小計	15,352	16,084
利息及び配当金の受取額	1,064	1,261
利息の支払額	△741	△762
法人税等の支払額	△3,082	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,593	12,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,519	△2,934
定期預金の払戻による収入	4,980	4,660
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△4,344
有形固定資産の売却による収入	22	20
無形固定資産の取得による支出	△953	△1,836
投資有価証券の取得による支出	△1,260	△636
投資有価証券の売却による収入	2,927	2,511
子会社株式の取得による支出	△265	△345
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	68	20
長期貸付けによる支出	△442	△510
長期貸付金の回収による収入	333	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,577	—
事業譲受による支出	—	△569
その他	3	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,991	△3,421

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,885	△2,680
長期借入れによる収入	7,988	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,349	△24
社債の発行による収入	9,931	—
自己株式の取得による支出	△4,149	△3,221
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,524	—
配当金の支払額	△3,598	△3,553
非支配株主への配当金の支払額	△100	△135
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,300	—
その他	△419	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,374	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,870	7,347
現金及び現金同等物の期首残高	46,301	55,357
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	417
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,171	63,121

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611	-	421,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611	-	421,611
セグメント利益	4,796	1,528	540	6,929	13,795	68	13,863	-	13,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,198百万円発生しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887	-	412,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887	-	412,887
セグメント利益	4,017	1,721	1,238	7,004	13,981	67	14,049	-	14,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を1,000,000株取得いたしました。この結果、自己株式が3,208百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2025年7月18日に決定し、2025年7月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,210百万円減少いたしました。当中間連結会計期間末において、利益剰余金は159,280百万円、自己株式は783百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。